

平成27年9月28日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス・レジデンシャル投資法人
代表者名 執行役員 田中 晃
(コード番号 3278)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
レジデンシャル・リート本部 企画部長 西田 真也
TEL: 03-5623-8682

資産の取得に関するお知らせ（賃貸住宅合計4物件）

ケネディクス・レジデンシャル投資法人（以下「本投資法人」といいます。）の資産運用会社であるケネディクス不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の取得を決定しましたのでお知らせします。

記

1. 取得の概要

- (1) 取得予定資産： 下表のとおりです。
以下、各々の取得予定資産を「本物件」といい、これらを総称して「本4物件」といいます。
- (2) 売買契約締結日： 平成27年9月28日
- (3) 取得予定日： 平成27年9月30日(物件番号 T-66、T-67及びR-40)
平成27年10月30日(物件番号 T-68)
- (4) 売主： 後記「5. 売主の概要」をご参照ください。
- (5) 取得資金： 譲渡資金^(注1)及び自己資金
- (6) 決済方法： 取得日に全額支払

<取得予定資産の一覧>

物件番号	取得予定資産の名称 ^(注2)	取得予定資産の種類	取得予定価格 (千円) ^(注3)
T-66	KDXレジデンス赤坂	不動産信託受益権 ^(注4)	1,150,000
T-67	KDXレジデンス神田	不動産信託受益権 ^(注4)	700,000
T-68	KDXレジデンス恵比寿	不動産信託受益権 ^(注4)	2,845,000
R-40	KDXレジデンス南三条	不動産信託受益権	915,000
合計			5,610,000

(注1) 譲渡資金の詳細につきましては、本日付で発表しております「資産の譲渡に関するお知らせ（賃貸住宅合計3物件）」をご参照ください。

(注2) 本投資法人は、取得予定資産の取得に併せて、取得予定資産の名称を変更することを決定しております。本日時点の取得予定資産の名称の開示については売主の同意が得られないため、取得予定資産の名称は変更後の名称を記載しています。以下同じです。

(注3) 「取得予定価格」には、取得予定資産に係る各信託受益権売買契約に記載された各信託受益権の売買

金額（取得経費、固定資産税、都市計画税及び消費税等を含みません。）を千円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。

(注4) 本投資法人による取得時までみずほ信託銀行株式会社を信託受託者として信託した上で、当該信託の信託受益権の譲渡を受ける旨を売主との間で合意しています。以下同じです。

2. 取得の理由

本投資法人の規約に定める資産運用の対象及び方針に基づき、資産規模の成長と安定した収益の確保を実現するポートフォリオの分散と充実を図るため、本物件の取得を決定しました。

本投資法人は、「柔軟性」と「機動性」をもった不動産投資運用を通じ、賃貸住宅等の居住用施設が有する特性を活かしながら、安定した賃貸収益の獲得と資産規模の着実な成長を実現し、投資主価値の最大化を目指しています。

3. 取得予定資産の概要

(T-66) KDXレジデンス赤坂

物 件 名 称	KDX レジデンス赤坂	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
信 託 受 託 者 ^(注 1)	みずほ信託銀行株式会社（予定）	
信 託 期 間 ^(注 1)	平成 27 年 9 月 30 日から平成 37 年 9 月 30 日（予定）	
前 所 有 者	非開示	
所 在 地 ^(注 2)	東京都港区赤坂六丁目 13 番 11 号	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	324.46 m ²
	用 途 地 域	第二種住居地域
	建 ぺ い 率 ^(注 3)	60%
	容 積 率 ^(注 3)	400%
建 物	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	1,421.70 m ²
	竣 工 年 月	平成 26 年 12 月
	用 途	共同住宅・店舗
	タ イ プ ^(注 4)	スモール・ファミリー
	構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造陸屋根 10 階建
賃 貸 可 能 戸 数	28 戸（店舗 1 戸含む）	
設 計 会 社	株式会社 木下昌大建築設計事務所	
施 工 会 社	北野建設株式会社	
建 築 確 認 機 関	ビューローベリタスジャパン株式会社	
地 震 P M L 値 ^(注 5)	5.88%	
取 得 予 定 価 格	1,150,000 千円	
鑑 定 評 価 額 ^(注 6)	1,380,000 千円	
鑑 定 評 価 機 関	一般財団法人日本不動産研究所	
取 得 後 の 担 保 設 定 の 有 無	なし	
テ ナ ン ト の 内 容	(平成 27 年 8 月 31 日現在)	
テ ナ ン ト の 総 数 ^(注 7)	1	
総 賃 料 収 入 ^(注 8)	6,053 千円	
敷 金 ・ 保 証 金 ^(注 9)	9,233 千円	
賃 貸 戸 数 ^(注 10)	28 戸（店舗 1 戸含む）	
賃 貸 面 積 ^(注 11)	1,180.71 m ²	
賃 貸 可 能 面 積 ^(注 12)	1,180.71 m ²	
稼 働 率 ^(注 13)	100.0%	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
P M 会 社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社 ^(注 15)	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別 ^(注 16)	パススルー	

契 約 期 間 (注17)	平成27年9月30日から平成28年9月29日まで (予定)
その他特筆すべき事項	該当事項はありません。
物 件 特 性	一説によると、江戸時代、紀州屋敷が赤根山(茜山)の高台にあり、赤根山に向かう坂という意味で「赤坂」と呼ばれていたことが地名の由来とされる。江戸城西部の防衛基地として徳川家康に重宝され、徳川御三家の紀州徳川家をはじめ多くの旗本や大名が住み武家屋敷が並ぶようになり、市街化発展の一途を辿ったとされ、現在も、高級住宅街として都内でも有数な地位の高い土地にあります。東京メトロ千代田線「赤坂」駅から徒歩約4分と都心部に位置しているため、主要ビジネス街や商業エリアへの交通利便性も良好です。周辺には、「赤坂サカス」や「東京ミッドタウン」の複合型商業施設等の生活利便施設が整い、「檜町公園」も徒歩圏と住環境も兼ね揃えているため、単身世帯又は夫婦世帯を中心に安定した賃貸需要が見込まれます。

(注1) 本投資法人による取得時までに本物件をみずほ信託銀行株式会社を信託受託者として信託した上で、当該信託の信託受益権の譲渡を受ける旨を売主との間で合意しています。以下同じです。

(注2) 「所在地」は、住居表示を記載しています。住居表示のない場合には、番地住所による建物住所又は登記簿上の建物所在地番(複数ある場合にはそのうちの番地)を記載しています。以下同じです。

(注3) 「建ぺい率」及び「容積率」には、都市計画で定められる指定建ぺい率又は都市計画で定められる指定容積率を記載しています。以下同じです。

(注4) 「タイプ」には、当該取得予定資産における主たる住戸が以下に記載のシングルタイプ、スモール・ファミリータイプ又はファミリータイプのいずれに該当するかの別(ただし、複数のタイプに該当する場合には、1戸当たり専有面積が最も大きな主たる住戸が属するタイプ)を記載しています。以下同じです。

シングルタイプ(主として単身世帯を対象とする住宅)	スモール・ファミリータイプ(主として夫婦世帯及び乳幼児等がいる家族世帯を対象とする住宅)	ファミリータイプ(主として3人以上の家族世帯を対象とする住宅)
主たる住戸の1戸当たり専有面積が18㎡以上30㎡未満であり、かつ、賃貸可能戸数が1棟当たり20戸以上であるもの。	主たる住戸の1戸当たり専有面積が30㎡以上60㎡未満であり、かつ、賃貸可能戸数が1棟当たり15戸以上であるもの。	主たる住戸の1戸当たり専有面積が60㎡以上であり、かつ、賃貸可能戸数が1棟当たり5戸以上であるもの。

(注5) 「地震PML値」は、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社が平成27年9月付で作成した地震PML評価報告書(レベル2)に基づき記載しています。以下同じです。

(注6) 「鑑定評価額」の価格時点は、平成27年9月1日です。以下同じです。

(注7) 「テナントの総数」には、マスターリース会社との間でマスターリース契約が締結されている場合、テナント総数を「1」として記載しています。以下同じです。

(注8) 「総賃料収入」には、マスターリース種別がパススルーの場合には、実際にエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月額賃料(住宅等の賃料・共益費の合計。但し、賃貸借契約上、賃料に駐車場使用料等附属施設の使用料が含まれている場合には、当該施設使用料を含みます。)の合計額、またマスターリース種別が賃料保証の場合には、マスターリース会社との間で締結されている賃料保証を付した賃貸借契約書上の月額賃料(住宅等の賃料・共益費の合計。但し、賃貸借契約上、賃料に駐車場使用料等附属施設の使用料が含まれている場合には、当該施設使用料を含みます。)を記載しており、千円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。

(注9) 「敷金・保証金」には、エンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約に基づく各エンドテナントの敷金・保証金等の合計額を記載しています。ただし、各賃貸借契約において、敷引又は敷金償却等の特約により返還不要な部分がある場合には、当該金額控除後の金額を記載しています。また、マスターリース種別が賃料保証の場合、マスターリース会社との間で締結されている賃料保証を付した賃貸借契約書に基づく敷金・保証金等の残高を表示しています。ただし異なるマスターリース種別の契約が締結されている場合には、パススルー敷金・保証金等及び賃料保証敷金・保証金等の合計額を記載しています。なお、千円未満を切り捨てて記載しています。以下同じです。

(注10) 「賃貸戸数」には、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され、エンドテナントに対して賃貸している戸数を記載しています。以下同じです。

(注11) 「賃貸面積」には、実際にエンドテナントとの間で賃貸借契約が締結され、賃貸が行われている賃貸借契約に表示された面積を記載しています。以下同じです。

(注12) 「賃貸可能面積」には、各取得予定資産に係る建物の賃貸が可能な床面積(各取得予定資産に関して複数の建物が存在する場合には、各建物の賃貸が可能な床面積の合計)であり、賃貸借契約書に表示されているもの(平成27年8月31日現在において、稼働していない床面積については、直近に当該床面積が稼働していた時点での賃貸借契約における契約賃貸面積、又は建物竣工図等をもとに算出した面積)を記載しています。以下同じです。

(注13) 「稼働率」には、各取得予定資産における賃貸可能面積に占める賃貸面積(契約ベース)の割合を、小数第二位を四捨五入して記載しています。以下同じです。

- (注14) 「PM会社」は、各取得予定資産についてプロパティ・マネジメント契約を締結する予定のプロパティ・マネジメント会社を記載しています。以下同じです。
- (注15) 「マスターリース会社」は、各物件についてマスターリース契約を締結する予定のマスターリース会社を記載しています。以下同じです。
- (注16) 「マスターリース種別」は、賃料保証のないマスターリース契約が締結されているものについて「パススルー」、賃料保証のあるマスターリース契約が締結されているものについて「賃料保証」と記載しています。なお、所有者がエンドテナントと直接賃貸借契約を締結している場合又はエンドテナントがない場合については「-」と表示しています。以下同じです。
- (注17) 取得予定日が変更された場合には、当該変更後の取得予定日が契約期間の始期となります。以下同じです。

(T-67) KDXレジデンス神田

物 件 名 称	KDXレジデンス神田	
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権	
信 託 受 託 者	みずほ信託銀行株式会社 (予定)	
信 託 期 間	平成27年9月30日から平成37年9月30日 (予定)	
前 所 有 者	非開示	
所 在 地	東京都千代田区内神田二丁目8番2号	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	160.33㎡
	用 途 地 域	商業地域
	建 ぺ い 率	80%
建 物	容 積 率	600%
	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	1,268.45㎡
	竣 工 年 月	平成27年2月
	用 途	共同住宅 店舗
	タ イ プ	スモール・ファミリー
テ ナ ント の 内 容	構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造陸屋根13階建
	賃 貸 可 能 戸 数	30戸 (店舗1戸含む)
	設 計 会 社	株式会社IAO竹田設計
	施 工 会 社	株式会社栗本建設工業株式会社
	建 築 確 認 機 関	株式会社都市居住評価センター
	地 震 P M L 値	2.41%
	取 得 予 定 価 格	700,000千円
	鑑 定 評 価 額	862,000千円
	鑑 定 評 価 機 関	一般財団法人日本不動産研究所
	取得後の担保設定の有無	なし
	取得後の担保設定の有無	なし
テ ナ ント の 内 容	(平成27年8月31日現在)	
テ ナ ント の 内 容	テ ナ ント の 総 数	1
	総 賃 料 収 入	4,094千円
	敷 金 ・ 保 証 金	4,650千円
	賃 貸 戸 数	30戸 (店舗1戸含む)
	賃 貸 面 積	1,031.09㎡
	賃 貸 可 能 面 積	1,031.09㎡
	稼 働 率	100.0%
担 保 設 定 の 有 無	なし	
P M 会 社	伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	パススルー	
契 約 期 間	平成27年9月30日から平成28年9月29日まで (予定)	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません。	

物件特性	JR山手線「神田」駅から徒歩約3分に位置し、JR 中央線・京浜東北線・山手線及び東京メトロ銀座線の4路線が利用可能であり、都心部に位置しているため、主要ビジネス街や商業エリアへの交通利便性が非常に高い土地にあります。神田明神、神田川などで広く知られる神田エリアは、昔ながらの個人商店を始め様々な業種の約100店舗が全長約300メートルにわたってひしめき、賑わいを見せる「神田駅西口商店街」や、日本三大祭りの一つである「神田祭」等、江戸時代や昭和の町の風情を残した古き良き情緒が溢れ、生活環境と居住快適性を兼ね備えていることから、最寄り駅周辺の就業者に加え、東京中心部に通勤する単身世帯又は夫婦世帯からの幅広い賃貸需要が見込まれます。
------	--

(T-68) KDXレジデンス恵比寿 (注1)

物件名称	KDX レジデンス恵比寿	
特定資産の種類	不動産信託受益権 (注2)	
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社 (予定) (注2)	
信託期間	平成27年10月30日から平成37年10月31日 (予定) (注2)	
前所有者	非開示	
所在地	東京都渋谷区恵比寿南一丁目11番2他 (注3)	
土地	所有形態	所有権
	敷地面積	984.01 m ² (注3)
	用途地域	第一種住居地域
	建ぺい率	60%
	容積率	300%
建物	所有形態	所有権
	延床面積	3,619.54 m ² (注3)
	竣工年月	平成27年10月 (予定)
	用途	共同住宅・店舗 (予定) (注3)
	タイプ	スモール・ファミリー (予定)
	構造・階数	鉄筋コンクリート造8階建 (予定) (注3)
	賃貸可能戸数	65戸 (店舗1戸含む)
設計会社	株式会社 IAO 竹田設計	
施工会社	北野建設株式会社	
建築確認機関	一般財団法人日本建築センター (注4)	
地震PML値	6.18%	
取得予定価格	2,845,000千円	
鑑定評価額	3,460,000千円 (注5)	
鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所 (注5)	
取得後の担保設定の有無	なし	
テナントの内容	(注6)	
テナントの総数	1 (注7)	
総賃料収入	0円 (注8)	
敷金・保証金	0円 (注8)	
賃貸戸数	0戸 (注8)	
賃貸面積	0 m ² (注9)	
賃貸可能面積	2,659.66 m ² (注9)	
稼働率	0% (注10)	
担保設定の有無	なし	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社	
マスターリース会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社	
マスターリース種別	パススルー	

契 約 期 間	平成 27 年 10 月 30 日から平成 28 年 10 月 29 日まで (予定)
その他特筆すべき事項	該当事項はありません。
参 考	
想 定 N O I	149 百円 (注 11)
想 定 N O I 利 回 り	5.3%
物 件 特 性	明治 23 年に誕生した日本麦酒醸造会社の商品「エビスビール」が由来である「恵比寿」は、大正時代に入ると住宅地としての開発が始まり、現在では、都内でも有数な高級住宅街として発展した、地位の高い土地にあります。JR 山手線、埼京線、湘南新宿ライン、東京メトロ日比谷線「恵比寿」駅から徒歩約 3 分と都心部に位置しているため、主要ビジネス街や商業エリアへの交通利便性も良好です。周辺には、「アトレ恵比寿」や「恵比寿ガーデンプレイス」の複合型商業施設、高感度なファッションタウンとして広く認知されている代官山を配し、「有栖川宮記念公園」「国立科学博物館附属自然教育園」なども近接している生活利便性と住環境も兼ね揃えたエリアであることから、単身世帯又は夫婦世帯を中心に安定した賃貸需要が見込まれます。
(注1)	本物件は平成 27 年 10 月竣工予定の開発型物件であり、不動産信託受益権譲渡契約を平成 27 年 9 月 28 日付で締結する予定です。また、取得予定日及び支払時期は、本日時点の予定を記載しています。建物の建設工事の進捗によっては、予定が変更される場合があります。
(注2)	本投資法人による取得時までみずほ信託銀行株式会社を信託受託者として信託した上で、当該信託の信託受益権の譲渡を受ける旨を売主との間で合意しています。
(注3)	「所在地 (地番)」(複数ある場合にはそのうちの番地)及び「面積 (土地)」は、登記簿上の記載に基づいています。また、建物が未竣工のため未登記であることから、「構造・規模」及び「面積 (建物)」は、建築基準法第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づく確認済証の内容に基づき竣工時点の予定を、「用途」は竣工後に登記予定のものを、それぞれ記載しています。現在の設計内容については、工事の状況等に応じて将来変更される可能性があります。なお、本物件には予定付属建物 (ゴミ置場) 床面積 10.66 m ² ありますが延床面積には含まれていません。
(注4)	「建築確認機関」は、未竣工物件のため、確認済証の建築確認機関を記載しています。
(注5)	本物件の建物は未竣工のため、国土交通省が定める不動産鑑定評価基準において平成 26 年 11 月 1 日 (平成 26 年 5 月 1 日一部改正) に施行された「未竣工建物等鑑定評価」を実施しております。
(注6)	「テナントの内容」は、本投資法人による建物の取得後の想定数値を記載しています。
(注7)	「テナントの総数」は、マスターリース会社との間でマスターリース契約が締結されている場合、テナント総数を「1」として記載しています。
(注8)	「総賃料収入」、「敷金・保証金」及び「賃貸戸数」は、未竣工物件につき「0」として記載しています。なお、未竣工物件であることから、現時点においてテナントとの賃貸借契約は未締結となっています。
(注9)	「賃貸可能面積」は取得予定資産に係る建物の賃貸が可能な予定床面積 (取得予定資産に関して複数の建物が存在する場合には、各建物の賃貸が可能な予定床面積の合計) であり、「賃貸面積」は、未竣工物件につき「0」として記載しています。
(注10)	「稼働率」は、未竣工物件につき「0」として記載しています。
(注11)	「想定 NOI (年間)」とは本投資法人取得後の賃貸借条件を基に算出した本投資法人取得時から 1 年間の想定 NOI です (「NOI」とは、不動産賃貸事業収入から不動産賃貸事業費用 (但し、減価償却費を除きます。) を控除した金額をいいます。)。なお、稼働率は 95.0%と想定しています。「想定 NOI 利回り」は「想定 NOI (年間)」を取得予定価格で除して算出したものであり、小数点以下第二位を四捨五入して記載しています。

(R-40) KDXレジデンス南三条

物 件 名 称	KDX レジデンス南三条
特 定 資 産 の 種 類	不動産信託受益権
信 託 受 託 者	みずほ信託銀行株式会社
信 託 期 間	平成 24 年 8 月 29 日から平成 37 年 9 月 30 日 (注 1)

前 所 有 者	非開示	
所 在 地	北海道札幌市中央区南三条西八丁目 3 番 2	
土 地	所 有 形 態	所有権
	敷 地 面 積	895.48 m ²
	用 途 地 域	商業地域
	建 ぺ い 率	80%
	容 積 率	600%
建 物	所 有 形 態	所有権
	延 床 面 積	6,306.20 m ² (注2)
	竣 工 年 月	平成 22 年 12 月
	用 途	共同住宅・店舗
	タ イ プ	スモール・ファミリー
	構 造 ・ 階 数	鉄筋コンクリート造陸屋根地下 1 階付 14 階建
	賃 貸 可 能 戸 数	114 戸 (店舗 1 戸含む)
設 計 会 社	株式会社エヌ・エイ・ディー	
施 工 会 社	株式会社オオサワ建設	
建 築 確 認 機 関	株式会社国際確認検査センター	
地 震 P M L 値	0.02%	
取 得 予 定 価 格	915,000 千円	
鑑 定 評 価 額	1,400,000 千円	
鑑 定 評 価 機 関	一般財団法人日本不動産研究所	
取得後の担保設定の有無	なし	
テ ナ ント の 内 容	(平成 27 年 8 月 31 日現在)	
テ ナ ント の 総 数	1	
総 賃 料 収 入	8,167 千円	
敷 金 ・ 保 証 金	13,142 千円	
賃 貸 戸 数	111 戸 (店舗 1 戸含む)	
賃 貸 面 積	5,129.50 m ²	
賃 貸 可 能 面 積	5,269.39 m ²	
稼 働 率	97.4%	
担 保 設 定 の 有 無	なし	
P M 会 社	株式会社常口アトム	
マ ス タ ー リ ー ス 会 社	株式会社常口アトム	
マ ス タ ー リ ー ス 種 別	パススルー	
契 約 期 間	平成 27 年 9 月 30 日から平成 28 年 9 月 29 日まで (予定)	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません。	
物 件 特 性	札幌市営地下鉄南北線及び札幌市電山鼻線「すすきの」から徒歩約 9 分 (市電「資生館小学校前」から徒歩約 5 分)、最寄り駅からオフィスビル・商業施設等が集積する「さっぽろ」駅まで約 3 分 (JR「札幌」駅へは地下通路で繋がっている) と交通利便性が高い土地にあります。周辺には、「札幌雪まつり」で有名な「大通公園」を始め、「創生川公園」等が近接しているほか、大型ショッピングセンターや深夜まで営業しているスーパー等の生活利便施設が揃っており、生活環境と居住快適性を兼ね備えていることから、最寄り駅周辺の就業者に加え、中心部に通勤する夫婦世帯又は家族世帯からの幅広い賃貸需要が見込まれます。	
(注1)	取得予定資産の信託期間の満了日については、本投資法人の取得に伴い、信託受託者と合意の上、いずれも平成 37 年 9 月 30 日に変更する方針です。	
(注2)	本物件には以下の附属建物がありますが、延床面積には含まれていません。 種類：駐車場、構造：鉄骨造陸屋根平家建、床面積：38.54 m ²	

4. フォワード・コミットメント等を履行できない場合における本投資法人の財務への影響

取得予定資産（T-68）に係る信託受益権売買契約（以下「本契約」といいます。）については、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される本投資法人によるフォワード・コミットメント等^(注)に該当します。

本契約においては、本投資法人又は売主の責めに帰すべき事由に基づき本契約が解除された場合には、違反当事者に対し、かかる解除の違約金として売買対象である不動産信託受益権の売買代金（消費税及び地方消費税相当額を除く。）の5%相当額を違約金として支払うことになっています。

本契約に基づく取得予定資産の売買では、本投資法人により取得予定資産の取得に必要な資金調達が完了したことが本投資法人の売買代金支払義務の発生のための前提条件の一つとなっております。仮に、本投資法人が売買実行日までに取得予定資産の取得に必要な資金を調達できなかった場合でも、本投資法人の本契約上の義務違反を構成しないため、本投資法人が売主に対し損害賠償責任を負うことはありません。よって、本投資法人の財務に重大な影響を与える可能性は低いと考えています。

(注) 投資法人が行う不動産等の売買契約のうち、先日付での売買契約であって、契約締結から1ヶ月以上経過した後不動産等の決済・物件引渡を行うことを条件としているもの、その他これに類する契約をいいます。

5. 売主の概要

取得予定資産の売主は国内の事業会社ですが、先方より同意を得られなかったため、詳細については、開示いたしません。売主は本投資法人又は資産運用会社と特別な利害関係にある者に該当いたしません。

また、資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者への該当はいずれもありません。

6. 物件取得者等の状況

本取得は本投資法人・資産運用会社と特別な利害関係にある者からの取得ではないため該当事項はありません。

7. 媒介の概要

上記資産取得に係る取引に媒介はありませんが、国内の金融機関との間で、アドバイザーリー契約を締結しております。なお、先方の同意が得られていないため、詳細については開示いたしません。

当該アドバイザーリー契約者は、本投資法人または資産運用会社と特別な利害関係にある者に該当いたしません。

8. 利害関係人等との取引

本取得において、投信法または、資産運用会社のレジデンシャル・リート本部利害関係取引規程に定める特別な利害関係にある者との取引に該当する取引はございません。

9. 耐震性等に関する事項

本投資法人は、T-66及びR-40に関し、本物件に係る構造計算書の妥当性について第三者による調査を実施しており、本物件について、設計者の故意により構造計算書の改ざんが行われている疑いは認められず、また構造設計に関して、建築基準法及び施工令等の耐震上の規定に概ね適合した設計がなされていると判断する旨の調査結果を東京海上日動コンサルティング株式会社から得ています。

なお、T-67及びT-68に関しては、平成19年6月に施行された建築基準法の改正に基づき指定構造計算適合性判定機関による構造計算適合性判定を受けています。

10. 今後の見通し

本取得による本投資法人の平成28年1月期（平成27年8月1日～平成28年1月31日）の運用状況への影響は軽微であり、運用状況予想の変更はありません。

11. 鑑定評価書の概要

物件名	KDX レジデンス赤坂
-----	-------------

鑑定評価額	1,380,000,000 円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 9 月 1 日

(単位：円)

項目	内容	概要等
収益価格	1,380,000,000	直接還元法による収益価格と DCF 法による収益価格を同等に関連づけて試算
直接還元法による価格	1,400,000,000	中長期安定的な純収益を還元利回りで還元して査定
(1) 運営収益	73,155,000	
可能総収益	76,074,000	中長期安定的と認められる適正賃料水準に基づき査定
空室損失等	2,919,000	中長期安定的な稼働率水準を前提に査定
(2) 運営費用	12,446,000	
維持管理費	2,656,000	現行の維持管理業務費、類似不動産の費用水準等を参考に査定
水道光熱費	600,000	過年度の実績額、類似不動産の実績額を参考に査定
修繕費	591,000	過年度の実績額、類似不動産の費用水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を考慮のうえ査定
PM フィー	1,395,000	予定報酬料率、類似不動産の報酬料率等を参考に査定
テナント募集費用等	3,007,000	賃借人の想定回転期間を基に査定した年平均額を計上
公租公課	4,086,000	平成 27 年度課税標準額等に基づいて計上
損害保険料	111,000	類似不動産の保険料率等を参考に計上
その他費用	0	その他費用として計上すべき特段の費用はない
(3) 運営純収益 (NOI = (1) - (2))	60,709,000	
(4) 一時金の運用益	159,000	運用利回りを 2.0% として運用益を査定
(5) 資本的支出	589,000	毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数やエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額を勘案のうえ査定
(6) 純収益 (NCF = (3) + (4) - (5))	60,279,000	
(7) 還元利回り	4.3%	対象不動産の立地条件・建物条件及びその他条件を総合的に勘案して査定
DCF 法による価格	1,360,000,000	
割引率	4.1%	類似の不動産の取引における投資利回り等を参考に、対象不動産の個性を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	4.5%	類似不動産に係る取引利回り等を参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案のうえ査定
積算価格	1,380,000,000	
土地比率	74.6%	
建物比率	25.4%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

※参考(鑑定 NOI 利回り = 上記鑑定評価における直接還元法上の運営純収益 (NOI) ÷ 取得予定価格)

物件名	KDX レジデンス赤坂
鑑定 NOI 利回り (小数第 2 位を四捨五入)	5.3%

物件名	KDX レジデンス神田
-----	-------------

鑑定評価額	862,000,000 円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 9 月 1 日

(単位：円)

項目	内容	概要等
収益価格	862,000,000	直接還元法による収益価格と DCF 法による収益価格を同等に関連づけて試算
直接還元法による価格	873,000,000	中長期安定的な純収益を還元利回りで還元して査定
(1) 運営収益	50,147,000	
可能総収益	52,186,000	中長期安定的と認められる適正賃料水準に基づき査定
空室損失等	2,039,000	中長期安定的な稼働率水準を前提に査定
(2) 運営費用	10,986,000	
維持管理費	2,610,000	現行の維持管理業務費、類似不動産の費用水準等を参考に査定
水道光熱費	750,000	過年度の実績額、類似不動産の実績額を参考に査定
修繕費	660,000	過年度の実績額、類似不動産の費用水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を考慮のうえ査定
PM フィー	954,000	予定報酬料率、類似不動産の報酬料率等を参考に査定
テナント募集費用等	1,986,000	賃借人の想定回転期間を基に査定した年平均額を計上
公租公課	3,678,000	平成 27 年度課税標準額等に基づいて計上
損害保険料	168,000	類似不動産の保険料率等を参考に計上
その他費用	180,000	町内会費を計上
(3) 運営純収益 (NOI = (1) - (2))	39,161,000	
(4) 一時金の運用益	90,000	運用利回りを 2.0% として運用益を査定
(5) 資本的支出	833,000	毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数やエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額を勘案のうえ査定
(6) 純収益 (NCF = (3) + (4) - (5))	38,418,000	
(7) 還元利回り	4.4%	対象不動産の立地条件・建物条件及びその他条件を総合的に勘案して査定
DCF 法による価格	850,000,000	
割引率	4.2%	類似の不動産の取引における投資利回り等を参考に、対象不動産の個別性を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	4.6%	類似不動産に係る取引利回り等を参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案のうえ査定
積算価格	860,000,000	
土地比率	63.0%	
建物比率	37.0%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

※参考(鑑定 NOI 利回り = 上記鑑定評価における直接還元法上の運営純収益(NOI) ÷ 取得予定価格)

物件名	KDX レジデンス神田
鑑定 NOI 利回り (小数第 2 位を四捨五入)	5.6%

物件名	KDX レジデンス恵比寿
-----	--------------

鑑定評価額	3,460,000,000 円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 9 月 1 日

(単位：円)

項目	内容	概要等
収益価格	3,460,000,000	直接還元法による収益価格と DCF 法による収益価格を同等に関連づけて試算
直接還元法による価格	3,520,000,000	中長期安定的な純収益を還元利回りで還元して査定
(1) 運営収益	179,291,000	
可能総収益	187,141,000	中長期安定的と認められる適正賃料水準に基づき査定
空室損失等	7,850,000	中長期安定的な稼働率水準を前提に査定
(2) 運営費用	25,812,000	
維持管理費	2,500,000	予定維持管理業務費、類似不動産の費用水準等を参考に査定
水道光熱費	1,000,000	類似不動産の実績額を参考に査定
修繕費	1,801,000	類似不動産の費用水準等を考慮のうえ査定
PM フィー	3,104,000	予定報酬料率、類似不動産の報酬料率等を参考に査定
テナント募集費用等	7,524,000	賃借人の想定回転期間を基に査定した年平均額を計上
公租公課	9,089,000	平成 27 年度評価額等に基づいて査定
損害保険料	256,000	類似不動産の保険料率等を参考に計上
その他費用	538,000	インターネットサービス料を計上
(3) 運営純収益 (NOI = (1) - (2))	153,479,000	
(4) 一時金の運用益	437,000	運用利回りを 2.0% として運用益を査定
(5) 資本的支出	2,440,000	毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数を勘案のうえ査定
(6) 純収益 (NCF = (3) + (4) - (5))	151,476,000	
(7) 還元利回り	4.3%	対象不動産の立地条件・建物条件及びその他条件を総合的に勘案して査定
DCF 法による価格	3,390,000,000	
割引率	4.1%	類似の不動産の取引における投資利回り等を参考に、対象不動産の個別性を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	4.5%	類似不動産に係る取引利回り等を参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案のうえ査定
積算価格	3,330,000,000	
土地比率	73.1%	
建物比率	26.9%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

※参考(鑑定 NOI 利回り = 上記鑑定評価における直接還元法上の運営純収益 (NOI) ÷ 取得予定価格)

物件名	KDX レジデンス恵比寿
鑑定 NOI 利回り (小数第 2 位を四捨五入)	5.4%

(注) 本物件の建物は未竣工のため、国土交通省が定める不動産鑑定評価基準において平成 26 年 11 月 1 日 (平成 26 年 5 月 1 日一部改正) に施行された「未竣工建物等鑑定評価」を実施しております。

物件名	KDX レジデンス南三条
-----	--------------

鑑定評価額	1,400,000,000 円
鑑定機関	一般財団法人日本不動産研究所
価格時点	平成 27 年 9 月 1 日

(単位：円)

項目	内容	概要等
収益価格	1,400,000,000	直接還元法による収益価格と DCF 法による収益価格を同等に関連づけて試算
直接還元法による価格	1,410,000,000	中長期安定的な純収益を還元利回りで還元して査定
(1) 運営収益	103,966,000	
可能総収益	110,455,000	中長期安定的と認められる適正賃料水準に基づき査定
空室損失等	6,489,000	中長期安定的な稼働率水準を前提に査定
(2) 運営費用	25,462,000	
維持管理費	3,329,000	現行の維持管理業務費、類似不動産の費用水準等を参考に査定
水道光熱費	1,300,000	過年度の実績額、類似不動産の実績額を参考に査定
修繕費	3,085,000	過年度の実績額、類似不動産の費用水準及びエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額等を考慮のうえ査定
PM フィー	2,599,000	予定報酬料率、類似不動産の報酬料率等を参考に査定
テナント募集費用等	3,324,000	賃借人の想定回転期間を基に査定した年平均額を計上
公租公課	10,868,000	平成 27 年度課税標準額等に基づいて計上
損害保険料	381,000	類似不動産の保険料率等を参考に計上
その他費用	576,000	インターネット使用料を計上
(3) 運営純収益 (NOI = (1) - (2))	78,504,000	
(4) 一時金の運用益	198,000	運用利回りを 2.0% として運用益を査定
(5) 資本的支出	3,860,000	毎期平均的に積み立てることを想定し、類似不動産における資本的支出の水準、築年数やエンジニアリング・レポートにおける修繕更新費の年平均額を勘案のうえ査定
(6) 純収益 (NCF = (3) + (4) - (5))	74,842,000	
(7) 還元利回り	5.3%	対象不動産の立地条件・建物条件及びその他条件を総合的に勘案して査定
DCF 法による価格	1,390,000,000	
割引率	5.1%	類似の不動産の取引における投資利回り等を参考に、対象不動産の個別性を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	5.5%	類似不動産に係る取引利回り等を参考に、投資利回りの将来動向、投資対象としての対象不動産の危険性、今後の経済成長率の一般的予測や不動産価格及び賃料の動向等を総合的に勘案のうえ査定
積算価格	1,320,000,000	
土地比率	25.9%	
建物比率	74.1%	

その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	収益的側面からの価格形成プロセスを忠実に再現した収益価格がより説得力を有すると判断し、積算価格は参考に留め、収益価格を採用。
----------------------------	--

※参考(鑑定 NOI 利回り = 上記鑑定評価における直接還元法上の運営純収益(NOI) ÷ 取得予定価格)

物件名	KDX レジデンス南三条
鑑定 NOI 利回り (小数第 2 位を四捨五入)	8.6%

以上

<添付資料>

参考資料1	建物状況評価報告書の概要
参考資料2	取得予定資産の外観写真及び地図
参考資料3	本投資法人のポートフォリオ一覧（5物件取得及び3物件譲渡後）

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.kdr-reit.com/>

(単位：千円)

物件名	T-66 KDXレジデンス 赤坂	T-67 KDXレジデンス 神田	T-68 KDXレジデンス 恵比寿	R-40 KDXレジデンス 南三条
調査業者	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	－ (注1)	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
調査書年月	平成27年9月	平成27年9月	－ (注1)	平成27年9月
今後1年間に必要とされる修繕費	0	0	0	0
今後2～12年間に必要と想定される修繕費	10, 108	14, 274	17, 121	66, 239
再調達価格	361, 600	331, 400	814, 900	1, 491, 400

(注1) 未竣工建物につき、本投資法人の取得時まで東京海上日動リスクコンサルティング株式会社による下記内容の調査を実施する予定です。なお、上記に記載の数値は、同社から取得した参考値を記載しています。

※上記の調査業者は、下記内容の建物状況評価を実施しています。

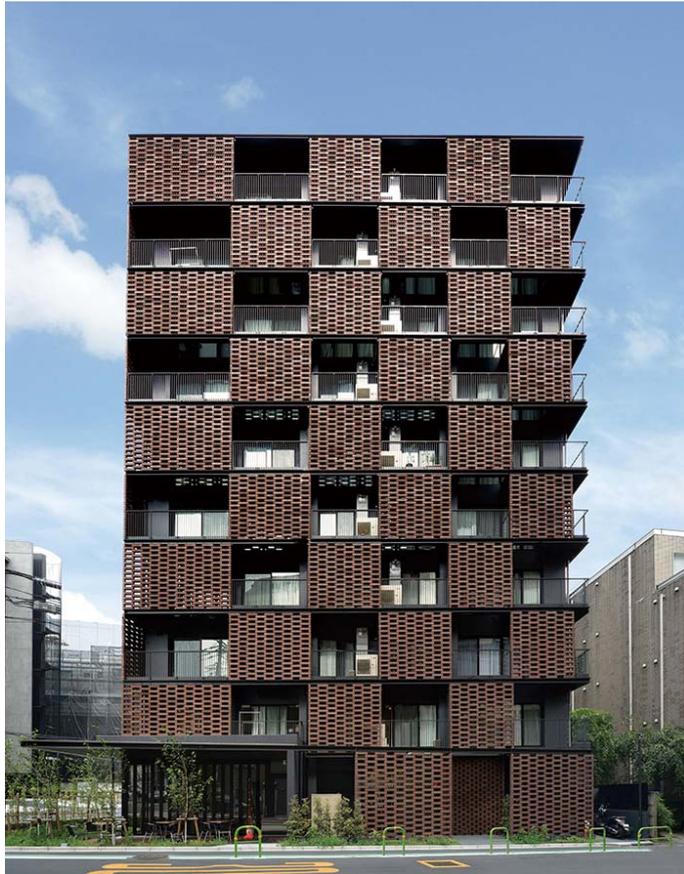
- ・本物件に関する関連法規適合状況調査
- ・建物の建築、設備に関する調査
- ・環境に関する調査
- ・短期・長期修繕計画の策定
- ・土壌環境調査

KENEDIX

Residential Investment Corporation

参考資料2 取得予定資産の外観写真及び地図

T-66 KDX レジデンス赤坂





KENEDIX

Residential Investment Corporation

T-68 KDX レジデンス恵比寿



KENEDIX

Residential Investment Corporation

R-40 KDX レジデンス南三条



参考資料3 本投資法人のポートフォリオ一覧表(5物件取得及び3物件譲渡後)

地域	物件名称	取得(予定)価格 ^(注) (千円)	比率 ^(注) (%)	取得日
東京経済圏	KDX代官山レジデンス	4,700,000	3.2	平成24年5月1日
	KDX大伝馬レジデンス	1,775,000	1.2	平成24年5月1日
	KDX岩本町レジデンス	822,000	0.6	平成24年5月1日
	KDX文京千石レジデンス	1,488,000	1.0	平成24年5月1日
	KDX吾妻橋レジデンス	650,000	0.4	平成24年5月1日
	KDX志村坂上レジデンス	2,830,000	1.9	平成24年5月1日
	コスモハイム元住吉(底地)	1,750,000	1.2	平成24年4月26日
	KDX武蔵中原レジデンス	637,000	0.4	平成24年5月1日
	KDX千葉中央レジデンス	1,480,000	1.0	平成24年5月1日
	KDX川口幸町レジデンス	1,150,000	0.8	平成24年5月1日
	KDXレジデンス白金I	3,000,000	2.0	平成25年8月7日
	KDXレジデンス白金II	2,800,000	1.9	平成25年8月7日
	KDXレジデンス南青山	2,230,000	1.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス南麻布	2,080,000	1.4	平成25年8月7日
	KDXレジデンス芝公園	1,781,000	1.2	平成25年8月7日
	KDXレジデンス麻布イースト	1,560,000	1.1	平成25年8月7日
	KDXレジデンス高輪	770,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス西原	1,450,000	1.0	平成25年8月7日
	KDXレジデンス代官山II	730,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス千駄ヶ谷	650,000	0.4	平成25年8月7日
	KDXレジデンス日本橋水天宮	3,240,000	2.2	平成25年8月7日
	KDXレジデンス日本橋箱崎	1,147,000	0.8	平成25年8月7日
	KDXレジデンス東新宿	3,270,000	2.2	平成25年8月7日
	KDXレジデンス四谷	2,260,000	1.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス西新宿	1,000,000	0.7	平成25年8月7日
	KDXレジデンス神楽坂	720,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス二子玉川	1,250,000	0.8	平成25年8月7日
	KDXレジデンス駒沢公園	920,000	0.6	平成25年8月7日
	KDXレジデンス三宿	760,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス用賀	700,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス下馬	600,000	0.4	平成25年8月7日
	ラフィネ南馬込	1,250,000	0.8	平成25年8月7日
	KDXレジデンス雪谷大塚	1,050,000	0.7	平成25年8月7日
KDXレジデンス田園調布	1,000,000	0.7	平成25年8月7日	
KDXレジデンス多摩川	776,000	0.5	平成25年8月7日	
KDXレジデンス門前仲町	773,000	0.5	平成25年8月7日	
KDXレジデンス御徒町	850,000	0.6	平成25年8月7日	
KDXレジデンス元浅草	800,000	0.5	平成25年8月7日	
KDXレジデンス板橋本町	620,000	0.4	平成25年8月7日	

東京経済圏	KDXレジデンス小豆沢	550,000	0.4	平成25年8月7日
	KDXレジデンス東武練馬	420,000	0.3	平成25年8月7日
	KDXレジデンス横浜関内	800,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス宮前平	999,000	0.7	平成25年8月7日
	KDXレジデンス町田	1,800,000	1.2	平成25年8月7日
	KDXレジデンス錦糸町	1,350,000	0.9	平成26年3月28日
	KDXレジデンス日本橋浜町	996,000	0.7	平成26年8月7日
	KDXレジデンス日本橋人形町	530,000	0.4	平成26年8月7日
	KDXレジデンス自由が丘	1,268,000	0.9	平成26年8月7日
	KDXレジデンス戸越	3,745,000	2.5	平成26年8月7日
	KDXレジデンス品川シーサイド	2,593,000	1.7	平成26年8月7日
	KDXレジデンス大島	1,857,000	1.3	平成26年8月7日
	KDXレジデンス大山	2,679,000	1.8	平成26年8月7日
	KDXレジデンス半蔵門	4,832,000	3.3	平成27年2月5日
	ビーサイト秋葉原	850,000	0.6	平成27年2月5日
	ビュロー神楽坂	1,360,000	0.9	平成27年2月5日
	KDXレジデンス千駄木	2,200,000	1.5	平成27年2月5日
	KDXレジデンス成城	1,400,000	0.9	平成27年2月5日
	KDXレジデンス秋葉原	1,250,000	0.8	平成27年2月5日
	KDXレジデンス入谷	1,062,000	0.7	平成27年2月5日
	KDXレジデンス立川	3,026,200	2.0	平成27年2月5日
	KDXレジデンス鶴見	1,050,000	0.7	平成27年2月5日
	KDXレジデンス森下千歳	1,100,000	0.7	平成27年6月1日
	KDXレジデンス赤坂	1,150,000	0.8	平成27年9月30日
	KDXレジデンス神田	700,000	0.5	平成27年9月30日
	KDXレジデンス恵比寿	2,845,000	1.9	平成27年10月30日
	65物件 小計	99,731,200	67.3	
	地方経済圏	KDX豊平三条レジデンス	582,500	0.4
KDX定禅寺通レジデンス		1,015,000	0.7	平成24年5月1日
KDX泉レジデンス		1,120,000	0.8	平成24年5月1日
KDX千早レジデンス		1,080,000	0.7	平成24年5月1日
KDX堺筋本町レジデンス		2,910,000	2.0	平成24年5月1日
KDX新町レジデンス		1,015,000	0.7	平成24年5月1日
KDX宝塚レジデンス		1,510,000	1.0	平成24年5月1日
KDX清水レジデンス		1,680,000	1.1	平成24年5月1日
KDXレジデンス大通公園		765,000	0.5	平成25年8月7日
KDXレジデンス菊水四条		830,000	0.6	平成25年8月7日
KDXレジデンス豊平公園		445,000	0.3	平成25年8月7日
KDXレジデンス上杉		700,000	0.5	平成25年8月7日
KDXレジデンス一番町		530,000	0.4	平成25年8月7日
KDXレジデンス勾当台		520,000	0.4	平成25年8月7日

地方経済圏	KDXレジデンス泉中央	480,000	0.3	平成25年8月7日
	KDXレジデンス東桜I	2,350,000	1.6	平成25年8月7日
	KDXレジデンス東桜II	900,000	0.6	平成25年8月7日
	KDXレジデンス神宮前	840,000	0.6	平成25年8月7日
	KDXレジデンス西大路	813,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス西院	440,000	0.3	平成25年8月7日
	KDXレジデンス難波	1,410,000	1.0	平成25年8月7日
	KDXレジデンス難波南	1,350,000	0.9	平成25年8月7日
	KDXレジデンス新大阪	510,000	0.3	平成25年8月7日
	KDXレジデンス茨木I・II	1,275,000	0.9	平成25年8月7日
	KDXレジデンス豊中南	740,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス守口	551,000	0.4	平成25年8月7日
	KDXレジデンス三宮	1,080,000	0.7	平成25年8月7日
	芦屋ロイヤルホームズ	1,360,000	0.9	平成25年8月7日
	KDXレジデンス舟入幸町	588,000	0.4	平成25年8月7日
	KDXレジデンス天神東II	680,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス西公園	763,000	0.5	平成25年8月7日
	KDXレジデンス平尾浄水町	760,000	0.5	平成25年8月7日
	メロディーハイム御殿山	400,000	0.3	平成26年8月7日
	レオパレスFlat 新栄	3,500,000	2.4	平成26年11月28日
	KDXレジデンス甲南山手	973,000	0.7	平成26年11月14日
	KDXレジデンス本町橋	3,201,000	2.2	平成26年12月18日
	KDXレジデンス南草津	1,974,666	1.3	平成27年2月5日
	KDXレジデンス大濠ハーバー ビュータワー	4,606,296	3.1	平成27年2月5日
	KDXレジデンス南三条	915,000	0.6	平成27年9月30日
	セレニテ北久宝寺	1,290,740	0.9	平成27年10月27日
40物件 小計	48,453,202	32.7		
105物件 総計	148,184,402	100.0		

投資 有価証券	合同会社ボヘミアン匿名組合出資 持分	130,000	-	平成27年3月20日
	1件 小計	130,000	-	

(注) 取得(予定)価格は千円未満を切り捨てて、また、比率は小数第2位以下を四捨五入して記載しています。